

平成 21 年度オフセット・クレジット(J-VER)創出モデル事業申請書

A : 申請者情報

申請者 ※事業内容の説明資料(パンフレット等)を別途添付すること

事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	

プロジェクト参加者間の関係

※申請者を含む各参加者の役割及び関係の概要を図などを活用して説明すること。

--	--	--	--

B：申請内容の概要

プロジェクト概要	※ 本プロジェクトの目的、温室効果ガス削減活動の方法等について記載すること。	
プロジェクト 実施場所	事業所名	
	住所	
	地図・施設 概要図等	
プロジェクト 実施前の状況		
削減手段 (採用技術等)	※ プロジェクトで使用する設備・機器等の名称・メーカー名・型番などを記載すること。なお、設備・機器等の更新や改善が伴わない場合でも、本プロジェクトで採用される CO2 排出量の削減技術について解説すること。	
年間 CO2 排出削減見込み量 (tCO2)	※ 削減見込み量の算定に関連する事項は、「D.CO2 排出削減量の算定に関連する事項」に記入すること。	
プロジェクト 開始年月日	年 月 日	

C：プロジェクトの適格性に関する事項

温暖化対策政策上の位置づけ	※ 本事業が関連すると考えられる、各省庁による温暖化対策政策・制度と、その中における本事業の位置づけについて記述すること。	
プロジェクトの温暖化対策以外のコベネフィット	※ 温室効果ガス排出削減以外に特筆すべきコベネフィット(例えば地域の環境保全や経済発展など他の分野における好影響)があれば記述すること。	
プロジェクト採算性	※ 設備導入費用、運転費用、原料調達費などの費用や、燃料購入費削減、売電収入などがある場合にはその経済的メリットのデータを示し、採算性がないことを説明すること。2008年4月1日以前に開始された場合は、プロジェクトが無かった場合には継続が困難な旨の証明(例えば日々の経費支出が収入を上回る、等)を記載すること。	
実施するプロジェクトの普及状況	※ 採用する削減技術と同種の技術の、国内における普及状況について、根拠とした資料の出典とともに記述すること。	
主な関連法規制・ガイドライン等	※ ここに記載するものの他に想定される法規制・ガイドライン等がある場合には「E.特記事項」に列挙すること。(任意)	
補助金	受給の有無 (いずれかに○)	※ ここに記載するものの他に、受給の可能性が想定される補助制度がある場合には「E.特記事項」に列挙すること。(任意) 受給している / 申請中 / 検討中 / 受給しない
	補助事業名称	
	補助主体	
	補助金額 (申請額含む)	円
	補助対象年月日	年 月 日 ～ 年 月 日

<p>他の認証制度への 申請・参加</p>	<p>申請・参加の有無 (いずれかに○)</p>	<p>※ ここに記載するものの他に、申請・参加の可能性が想定される認証制度がある場合には「E.特記事項」に列挙すること。(任意) 有 / 無</p>
<p>※他の認証制度…国内クレジット制度、グリーン電力証書、東京都環境確保条例等、環境に関わる付加価値等のクレジット化を伴う類似制度</p>	<p>申請・参加 している制度名</p>	
<p>プロジェクトの波及 効果について</p>	<p>※ 申請者自身によるプロジェクト展開の可能性、他者による同種のプロジェクト展開の可能性、国全体としての温室効果ガス排出削減ポテンシャル等、本事業及びその採用技術の波及効果について記述すること。</p>	

D: CO2 排出削減量の算定に関連する事項

適用すべき 算定式	ベースラインシナリオ	※ オフセット・クレジット制度がない場合に想定されるシナリオを記載すること。
	算定で考慮すべき排出源	※ プロジェクトに関連するが算定で考慮すべきでない排出源があれば、その排出源についても理由を付して記述すること。
	ベースライン排出量の算定式	※ オフセット・クレジット制度がない場合に想定される温室効果ガス排出量の算定式を記載すること。
	プロジェクト排出量の算定式	※ 本プロジェクトが実施された場合の温室効果ガス排出量の算定式を記載すること。
	参考とした CDM 方法論、 その他文献・論文等	
各活動量や排出係数の測定方法や測定頻度		
<p>※活動量…事業における燃料や電力の消費量、輸送機器の輸送量などプロジェクトの実施に伴って発生する変動量</p> <p>※排出係数…電力1kWhの使用や化石燃料1kgの使用に伴うCO2発生量などの原単位</p>		
デフォルト値設定にあたって参考となる文献		※ 定期的な測定が難しい数値(例えば発電機器のみにメーターを設置している設備の送電ロス等)を、デフォルト値によって置き換える場合は、そのデフォルト値決定の参考とすべき出典(官公庁統計、学術論文、業界団体等による調査事例など)を記述すること。

E: その他特記事項

想定される補助制度 一覧	No.	補助事業名	補助主体	補助額／率	
想定される関係法制 度・ガイドライン 一覧	No.	関係法規制・ガイドライン	主な関係項目		
想定される 他の認証制度 一覧	No.	認証制度名	認証主体	参考ホームページ等	
その他 特筆すべき事項					